

第1次環境アクションプラン
～できることから始めよう！カーボンニュートラル～
(2023～2025)

2023年6月



環境アクションプランの策定にあたって 1

重点目標について 2

 「企業づくり」 3

 「人づくり」 5

 「地域づくり」 6

 「基盤づくり」 7

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、静岡市では今年度から第3次静岡市地球温暖化対策実行計画（2023-2030）をスタートし、「人々が将来にわたり豊かな営みを続けられるまち・静岡～グリーン・デジタルを通じた新たな価値の創出～」を2050年の目指す姿に掲げた。

また、その実現に向けた重要な視点を「脱炭素社会に向けた意識の向上と行動変容」として、「市民」「事業者」「市」「国」のそれぞれの役割に分けて示している。

商工会議所においては、特に「事業者」の取組みを加速することが求められているため、本アクションプランでは、特に**中小・小規模事業者のカーボンニュートラルへの取組推進に重点を置いて策定**することとしたい。そして、「国」「県」「市」がその役割をしっかりと果たすよう、**地域経済界の声を集約した提言・要望を実施**していく。

また、アクションプランは当会議所第5次中期行動計画のテーマである「**企業づくり**」「**人づくり**」「**地域づくり**」「**基盤づくり**」に基づいて取り纏め、その推進にあたっては**当会議所の特長を活かして取り組んでいく**こととしたい。

当会議所 の特長

- 地域最大の経済団体、13000会員とのネットワーク
- 中小・小規模事業者の経営相談に無償で対応する経営指導員を設置
- 静岡県・市との直接対話による実効性のある行政施策要望を実施

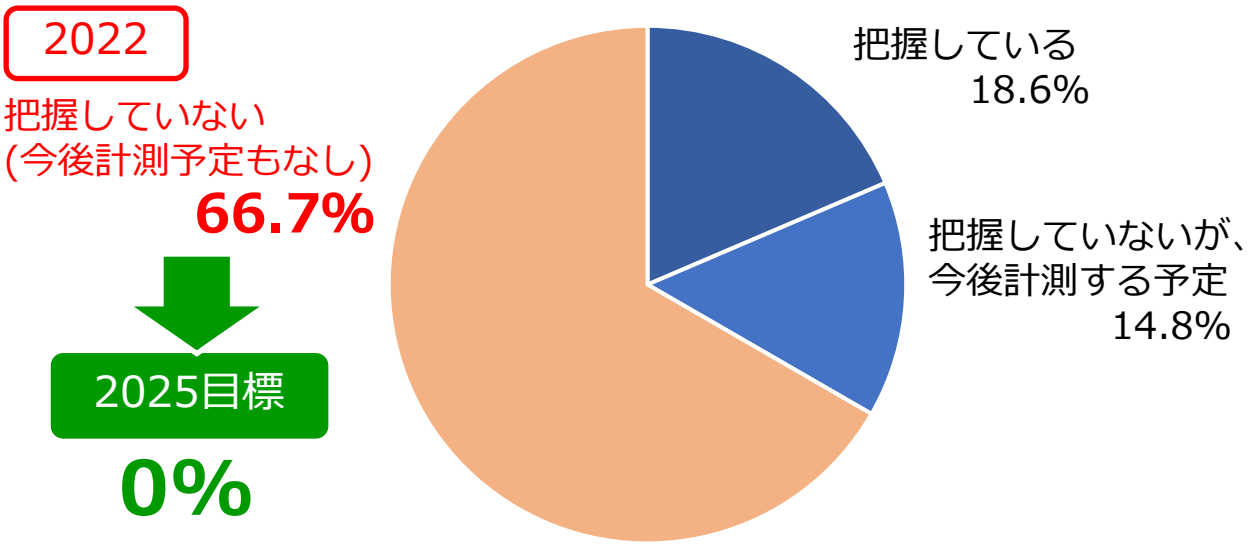
「事業者」の取組みを加速するためには、**これまで取り組んでいない会員事業所（特に中小・小規模事業者）の行動変容をいかに促すかがカギとなる。**そのためには、

**「知る」「測る」「減らす」の3ステップ
で脱炭素化を支援していくことが重要**

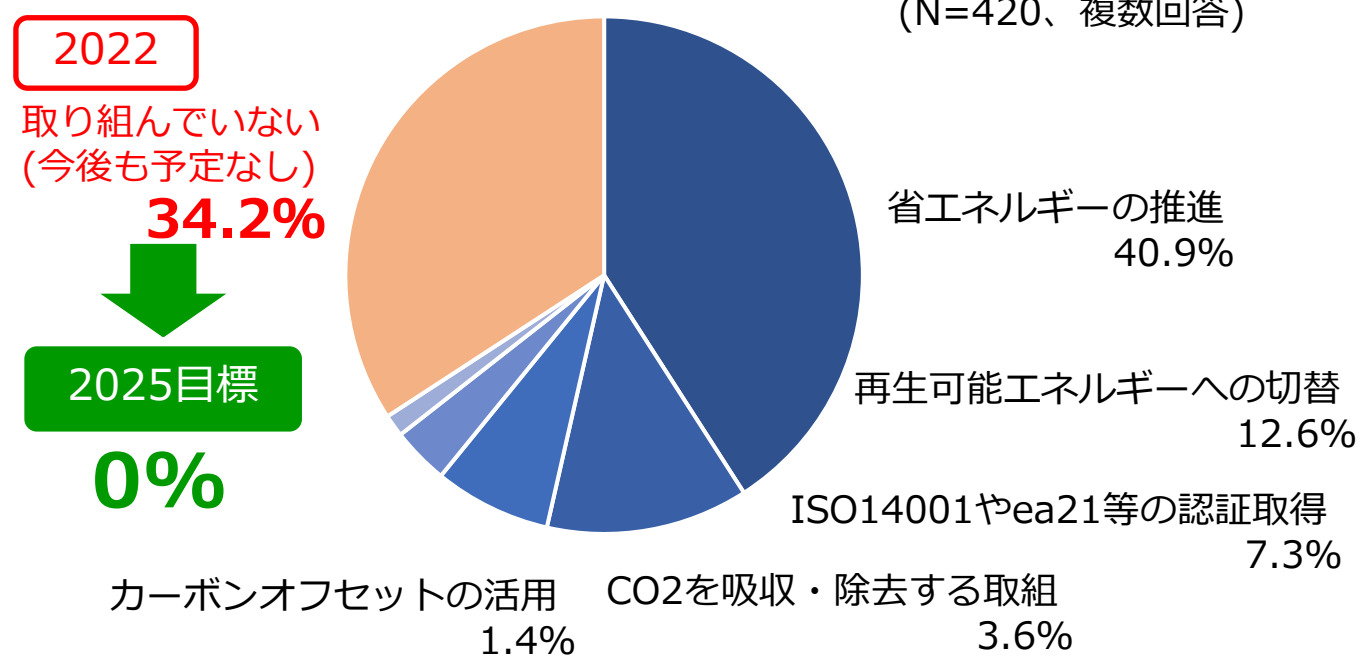


**重点目標：「測る」「減らす」に取り組んでいない事業所をゼロに！
（当所会員アンケート2022→2025）**

①自社のエネルギー使用状況・CO2排出量を把握していますか？（N=420）



②2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、既に取り組んでいる（または今後取り組む予定）ものはありますか？（N=420、複数回答）



(1) 情報発信

地域事業者がカーボンニュートラルに取り組むための各種説明会・セミナーの開催、補助金・融資制度の受付、相談窓口の設置など、多くの事業が各機関で実施されている。

当会議所では関係機関と連携・協力し、こうした様々な事業の情報を広く発信することで、地域事業者の利活用を促進していく。

カーボンニュートラルに関する 事業者向け情報

- ◆補助金や融資制度の情報
- ◆省エネ相談窓口、専門家派遣
- ◆環境関連イベントの開催
- ◆CO2排出量計測ツールの案内
- ◆国・県・市・関係機関の各種施策、キャンペーン等の案内
- ◆中小企業の脱炭素化に向けた取り組み事例の紹介
- ◆カーボンニュートラルへの取り組みに対するメリット等の情報

など

当会議所を通じた情報発信

【定期】

- ・記者懇談会（年10回程度）
- ・広報誌sing、Bizサポート、折込チラシ（月1回発行）

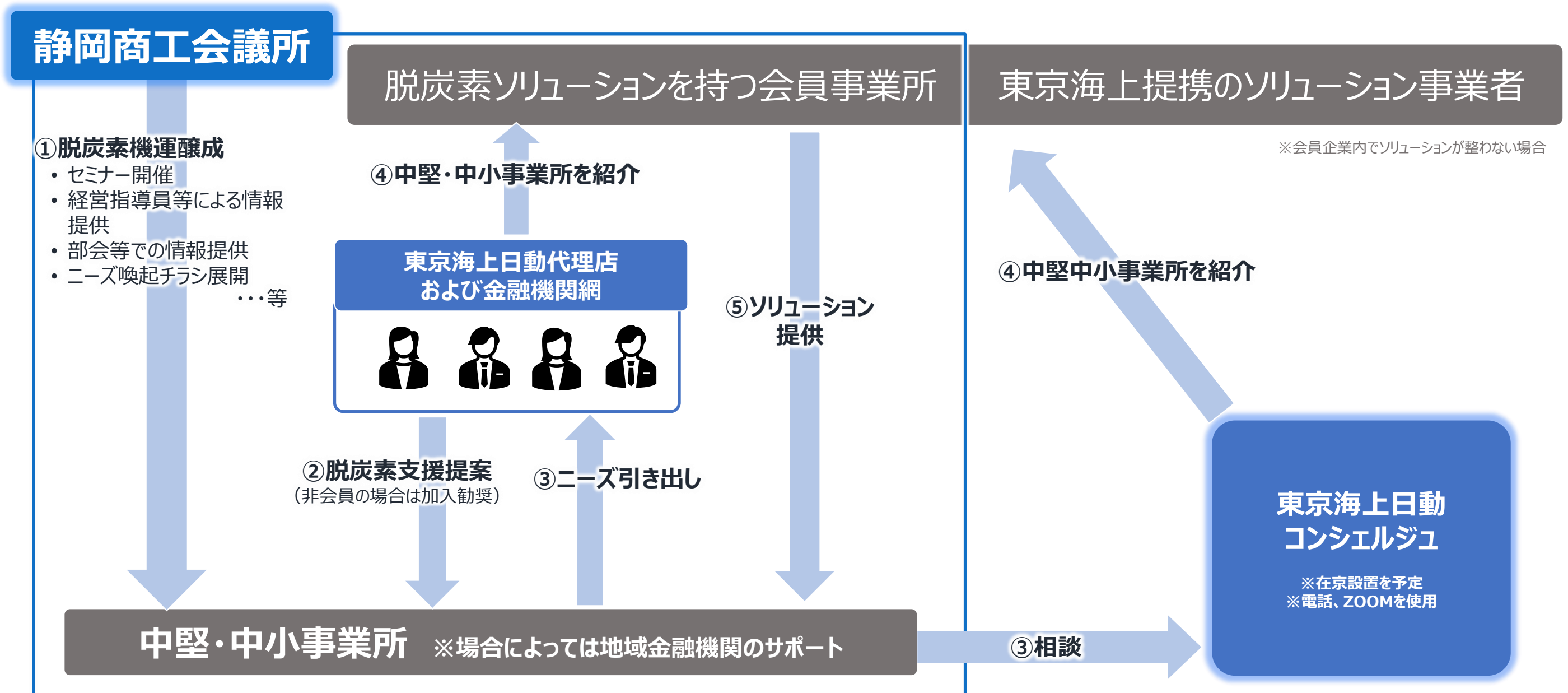
【随時】

- ・各種会議・セミナー等での周知
- ・経営指導員の巡回・窓口相談
- ・ホームページ、LINE、メール、ニュースリリース など

地域事業者
の
利活用促進

(2) 脱炭素支援体制構築

当会議所および東京海上日動火災保険、同社コンシェルジュ、地域金融機関等でアライアンスを組み、脱炭素ソリューションを持つ会員事業所を巻き込みながら、静岡市エリアで事業を営む中堅・中小事業者の脱炭素化を支援する体制を構築する。（環境省 2023年度「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に参加決定）



(1) 人材育成

①説明会・セミナーの開催協力

他の関係機関が実施するカーボンニュートラルの取組みを推進する人材の育成に資する説明会・セミナーの開催に協力する。

②経営指導員の資質向上

静岡県内商工会議所の経営指導員が全員参加する研修（毎年7～8月に開催）の中で、中小企業が取り組むべき脱炭素経営に関する講義を取り入れ、支援レベルの向上を図る。

③検定受験推奨

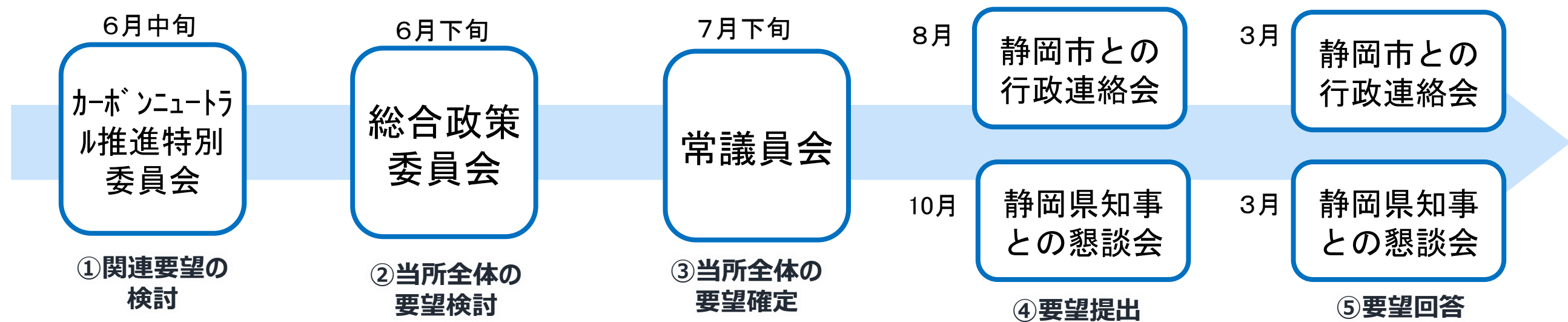
地域企業や大学・高校等に対し、東京商工会議所のeco検定（環境社会検定）のPRを行う。



(1) 地域・行政・大学等との連携

① 静岡県・市への行政施策要望

地域全体でカーボンニュートラル実現に向けた取組みが推進されるよう、静岡市に対しては8月、静岡県に対しては県連合会を通じて10月に行政施策要望を提出する。



② 産学官連携の推進

当会議所と静岡大学との包括連携による取組みや、静岡市「脱炭素ビジネス推進プラットフォーム」構築への協力など、産学官連携を推進する。また、静岡市の脱炭素社会に向けた官民連携会議や水素エネルギー利活用推進協議会、清掃対策審議会等へ引き続き参画し、静岡市の地球温暖化対策事業を推進する。

③ 容器包装リサイクル委託業務の実施

容器包装リサイクル法に基づく受付窓口業務を行う他、管内事業者向けの制度説明会を開催する。

④ 市民向け周知

会員事業者や関係機関等が実施する環境関連事業やイベントについて、周知協力を行う。

(1) 事務局内の環境対策

① 省エネルギーの推進

- ・ クールビズ・ウォームビズの実施、事務室・会議室の空調の適温化
- ・ 省エネ型機器の導入（照明器具のLED化等）
- ・ 会館内での不要時消灯の徹底、人感センサーの活用
- ・ 省エネ診断の実施
- ・ 社用車としてエコカー導入の検討

② 紙使用量の削減

- ・ 会議・打合せ資料のペーパーレス化
- ・ 郵送・FAXに代えて電子メールを活用
- ・ コピー用紙の使用量削減
（印刷部数の確認、両面・集約印刷機能の活用など）

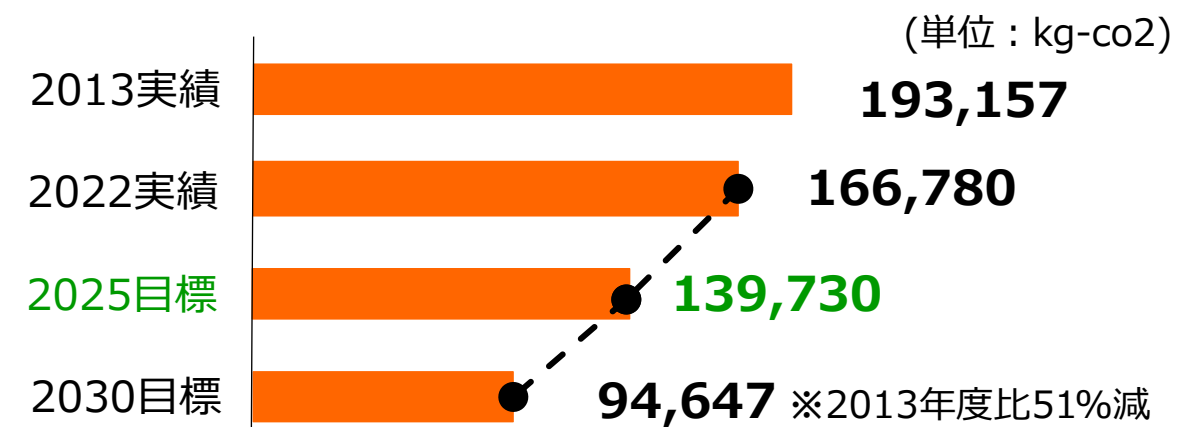
③ 廃棄物排出量の削減

- ・ ごみ分別の徹底
- ・ 食品ロスの削減（懇親会等における発注量の見直しなど）

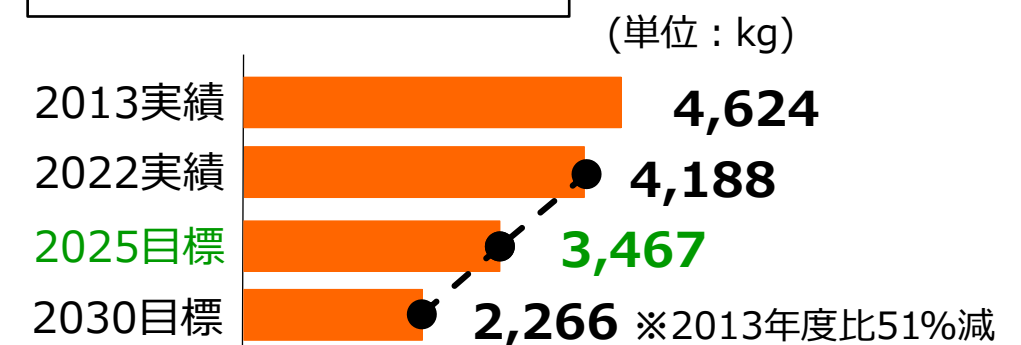
④ グリーン購入

- ・ 再生資源を使用した製品、間伐材等を利用した製品の積極的な使用
- ・ 静岡県グリーンボンド（環境債）の購入

二酸化炭素排出量（電気・都市ガス・ガリン）

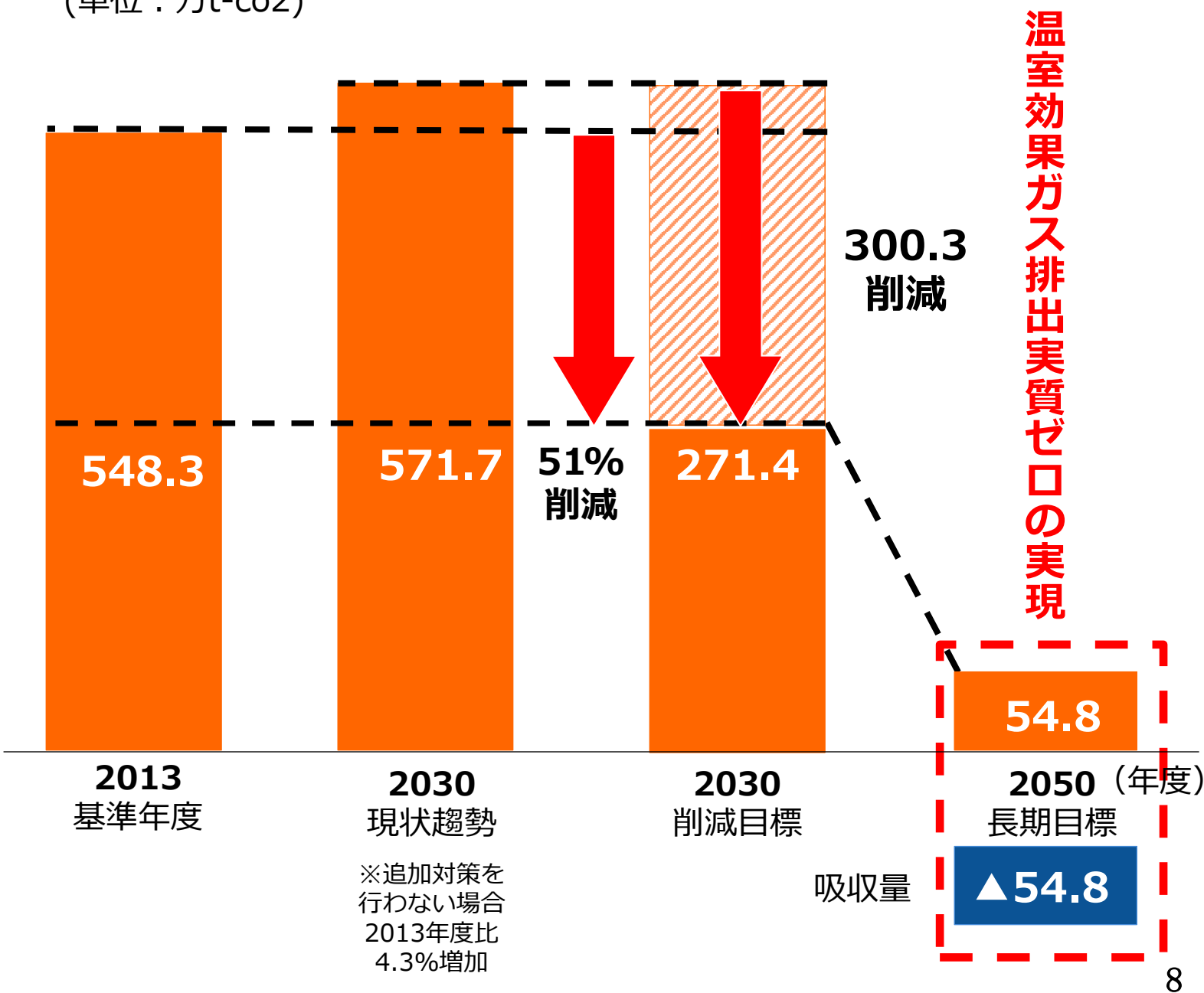


コピー用紙購入量



2030年度温室効果ガス削減目標
51%削減（対2013年度比）

(単位：万t-co2)



◆ 目標達成に向けた取組 ◆

- 1. 省エネルギーの推進 (▲215.9万t-co2)**
 - ・省エネ性能設備機器の導入
 - ・建物の省エネルギー化
 - ・輸送・移送手段の省エネルギー化
 - ・脱炭素ライフスタイル・ビジネスへの転換
- 2. 再生可能エネルギーの拡大 (▲45.5万t-co2)**
 - ・各部門における再生可能エネルギーの拡大
 - ・地域に有益な再生可能エネルギーの拡大
- 3. エネルギーの高度利用化 (▲25.4万t-co2)**
 - ・脱炭素なまちづくりの推進
 - ・EMSを活用したエネルギー管理
 - ・次世代自動車の普及拡大
- 4. 気候変動への適応 (▲13.6万t-co2)**
 - ・地球温暖化によって激甚化する災害への対応
 - ・自然生態系分野等の適応
 - ・間伐や緑化など吸収源対策の強化